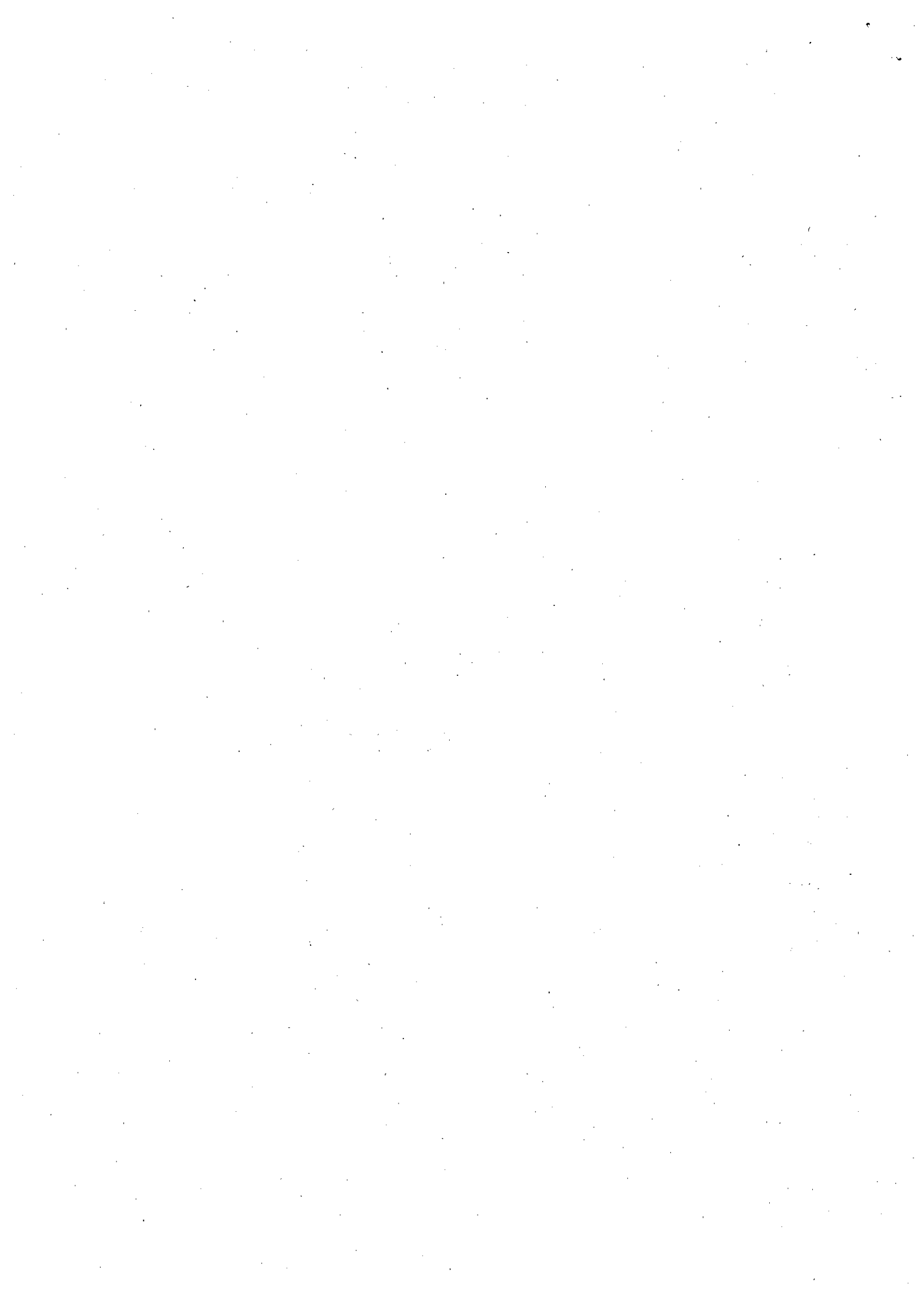


第110号議案 令和2年度長崎市一般会計補正予算（第10号）

目次	ページ
地方独立行政法人長崎市立病院機構費 運営資金貸付金（4.1.1）	P 1 ～ 4
＜資料1＞	
長崎医療圏における段階（フェーズ）別 COVID-19患者受入可能数	P 5
＜資料2＞	
令和元年度財務諸表	P 6 ～ 9

市 民 健 康 部

令 和 2 年 9 月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
34～35	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	1-1	地方独立行政法人 長崎市立病院機構費 運営資金貸付金	千円 1,000,000

1 目的

長崎みなとメディカルセンターの新型コロナウイルス感染症患者の受入体制維持など、市民生活に不可欠な医療提供体制を確保するため、運営資金の貸し付けを行うもの。

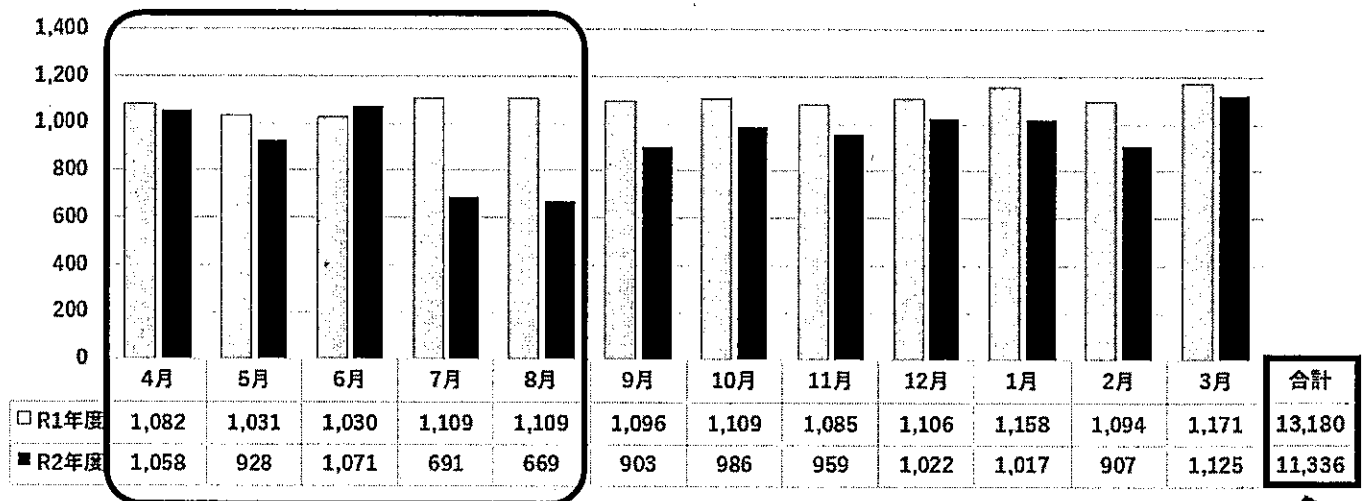
2 現状

長崎みなとメディカルセンターにおいては、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整備するため、4月中旬から診療を一部抑制しており、また、患者の受診控え傾向等も影響し、例年と比較して収支が悪化している。

また、7月に院内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、診療を全面休止したこと等により、医業収益が大きく落ち込んでおり、この影響は今後も一定期間続くと見込まれる。

【参考】医業収益推移（8月以降は見込）

（単位：百万円）



前年度と比較し、年間で約18億円の減収となる見込み

5月 ・コロナ患者の受入れ体制に備えた病床再編を行い、1病棟をコロナ専用病棟とし、看護師を重点的に配置したこと等により、他の1病棟（49床）を休床
 ・4月中旬から行っている診療の一部抑制についても継続

6月 ・コロナ患者受入のために行っていた診療抑制を一部解除

7月 ・院内でクラスターが発生したことにより、7月13日から診療の全面休止
 （7月29日から段階的に診療を再開）

8月 ・ 8月13日から診療の全面再開

(クラスター発生病棟については、コロナ患者の受入れ体制のため休床)



・ クラスター発生の風評被害等もあり、医業収益が前年並みになるのは、一定の期間を要することが見込まれる。

3 国の補助について

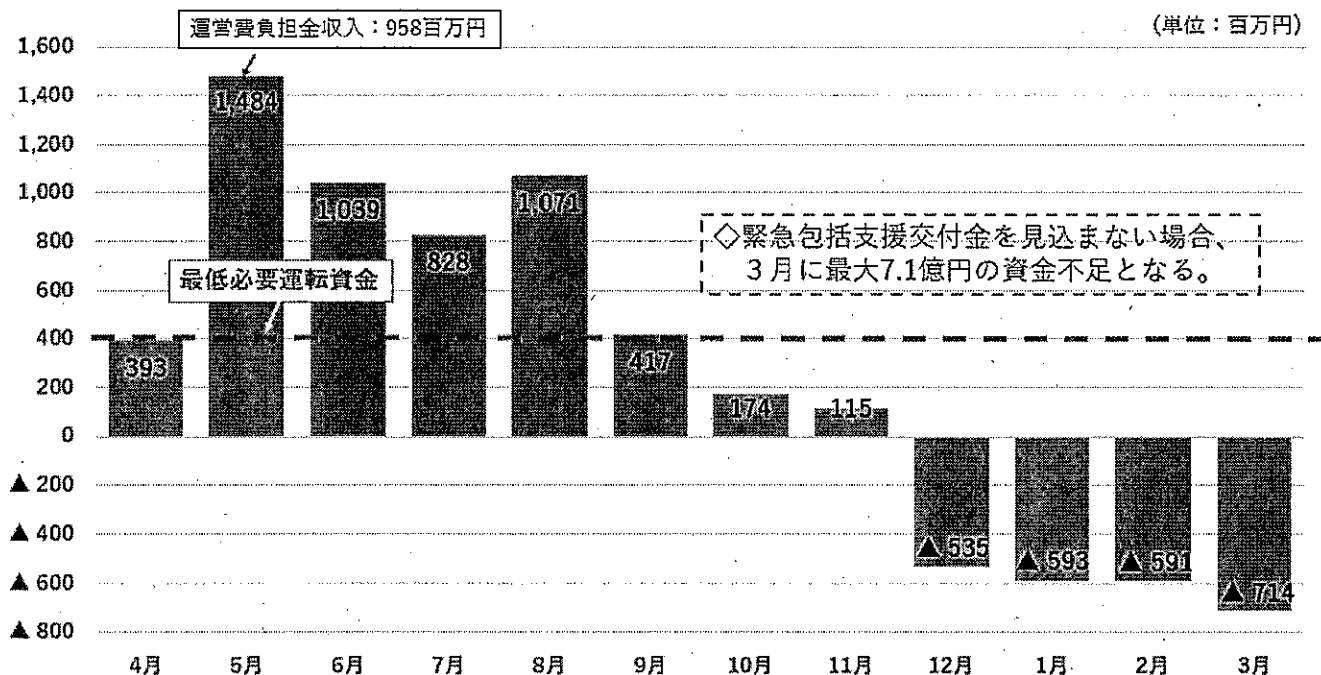
新型コロナウイルス感染症患者の受入体制整備については、長崎県から国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が措置されることとなっている。当該交付金の額を試算すると約11億円と見込まれるが、具体的な算定基準や交付時期については未定である。

また、当該交付金を充当しても、経常収支は、約1億8,700万円の赤字になると見込んでいる。

このようなことから、当面の資金繰りが困難になる可能性がある。

【参考】資金期末残高（8月以降は見込）

※新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が令和2年度内に措置されないと仮定



4 貸付内容

法人においては、10億円を限度とした短期借入れを行うことができるが、1年以内に返済する必要があり、コロナの収束時期が不明のため、短期間での返済が困難なことや、利息負担を考慮し、次のとおり貸し付けを行う。

(1) 償還開始時期

コロナの収束時期が不明であるため、償還開始までは2年間の据え置き期間を設け、令和5年度からの償還開始とする。

(2) 利息及び償還期間

無利子で、10年償還の取扱いとする。(うち2年は据え置き期間)

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,000,000	—	—	—	—	1,000,000

【参考】

地方独立行政法人法（抜粋）

（借入金等）

第41条 地方独立行政法人は、認可中期計画の第26条第2項第4号の短期借入金の限度額の範囲内で、短期借入金をすることができる。ただし、やむを得ない事由があるものとして設立団体の長の認可を受けた場合には、当該限度額を超えて短期借入金をすることができる。

2 前項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、設立団体の長の認可を受けて、これを借り換えることができる。

3 前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、1年以内に償還しなければならない。

4 地方独立行政法人は、長期借入金及び債券発行をすることができない。ただし、設立団体からの長期借入金については、この限りでない。

地方独立行政法人長崎市立病院機構第3期中期計画（抜粋）

第7 短期借入金の限度額

1 限度額

1,000百万円

2 想定される短期借入金の発生事由

- (1) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応
- (2) 業績手当（賞与）の支給等による一時的な資金不足への対応
- (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応

<資料1> 長崎医療圏における段階（フェーズ）別COVID-19患者受入可能数

長崎県全体 フェーズ	フェーズ1 入院患者:1~9人 即応病床:65床 確保病床:65床	フェーズ2 入院患者:10~37人 即応病床:100床 確保病床:129床	フェーズ3 入院患者:38人以上 即応病床:186床 確保病床:248床【長崎医療圏 77床】		フェーズ4 入院患者:286人 即応病床:290床 確保病床:395床
長崎医療圏 フェーズ	フェーズA(散発的発生)	フェーズB	フェーズC(地域的流行)		ピーク時
定義	感染症指定医療機関で全てのCOVID-19患者の入院に十分な余力を持って対応できる状況	重症者の増など、感染症指定医療機関の余力が乏しくなり、比較的症状の軽い患者について公的病院の協力が必要な状況	地域的流行が認められ、COVID-19患者の入院受入体制を拡充することが必須となった状況		県全体に感染が広がり、各医療機関で最大限の対応が必要な状況
長崎大学病院	12	12	12 (12)	24 (19)	43
みなとメディカルセンター	16	16	16 (27)	43	43
A病院	0 (5)	5 (4)	9	9	9
B病院	0 (5)	5 (15)	20	20	20
その他協力病院				0 (10)	10
即応病床合計 ()は準備病床	28 (10)	38 (19)	57 (39)	96 (29)	⇒ 125
宿泊施設 (長崎県)	224	224	224	224	224

※フェーズAからCまでの受入可能数拡大のタイミングは、「入院患者数による目安」を参考として調整本部の指示があったときとする。

※フェーズC以降における受入可能数拡大のタイミングは、病床のひっ迫状況等を勘案して調整本部の指示があったときとする。

※調整本部の指示は、原則として、受入可能数の拡大を要することが見込まれる時期の1週間程度前に行う。

貸借対照表
(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,600,182,000
建物	11,182,684,973	
減価償却累計額	▲ 2,476,030,563	8,706,654,410
構築物	141,105,012	
減価償却累計額	▲ 35,407,739	105,697,273
器械備品	6,924,020,825	
減価償却累計額	▲ 5,181,122,237	
減損損失累計額	▲ 322,005	1,742,576,583
車両運搬具	738,163	
減価償却累計額	▲ 664,346	73,817
その他有形固定資産		46,280,000
有形固定資産合計		13,201,464,083
2 無形固定資産		
ソフトウェア		536,547,130
無形固定資産合計		536,547,130
3 投資その他の資産		
長期前払費用		578,377,523
長期貸付金		2,819,580
その他投資資産		531,820
投資その他の資産合計		581,728,923
固定資産合計		14,319,740,136
II 流動資産		
現金及び預金		896,881,333
未収金	2,338,363,556	
貸倒引当金	▲ 10,358,982	2,328,004,574
医薬品		43,910,591
診療材料		6,206,993
前払費用		2,799,146
立替金		2,365,828
預け金		127,717,997
流動資産合計		3,407,886,462
資産合計		17,727,626,598

貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,824,495,249		
資産見返補助金等	1,211,439,442		
資産見返寄附金	2,306,355		
資産見返物品受贈額	523,131	3,038,764,177	
長期借入金		8,863,590,543	
移行前地方債償還債務		1,532,669,709	
長期寄附金債務		17,757,134	
長期リース債務		52,185,168	
退職給付引当金		2,914,063,047	
固定負債合計			16,419,029,778
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		634,116,384	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		79,048,807	
未払金		1,474,209,640	
未払費用		66,358,287	
未払消費税等		7,456,400	
預り金		48,538,146	
前受金		516,800	
寄附金債務		18,884,785	
短期リース債務		17,127,936	
賞与引当金		347,271,680	
訴訟損失引当金		212,644,990	
流動負債合計			2,906,173,855
負債合計			19,325,203,633
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		842,118,888	
資本金合計			842,118,888
II 資本剰余金			
資本剰余金		32,450,000	
資本剰余金合計			32,450,000
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		2,472,145,923	
(うち当期総損失)		(371,235,384)	
繰越欠損金合計			2,472,145,923
純資産合計			▲ 1,597,577,035
負債純資産合計			17,727,626,598

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,827,776,969	
外来収益	3,080,490,320	
その他医業収益	266,703,342	13,174,970,631
運営費負担金収益		555,542,077
補助金等収益		40,755,731
寄附金収益		8,384,105
受託事業等収益		11,112
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	419,844,642	
資産見返補助金等戻入	60,059,040	
資産見返寄附金戻入	499,869	
資産見返物品受贈額戻入	22,518	480,426,069
営業収益合計		14,260,089,725
営業費用		
医業費用		
給与費	7,223,080,871	
材料費	3,570,113,795	
経費	1,762,596,919	
減価償却費	1,196,819,483	
研究研修費	46,428,565	13,799,039,633
一般管理費		
給与費	303,591,833	
経費	13,338,830	
減価償却費	4,087,913	321,018,576
控除対象外消費税等		467,221,293
営業費用合計		14,587,279,502
営業損失		327,189,777
営業外収益		
運営費負担金収益		35,460,721
補助金等収益		2,623,000
財務収益		139
その他営業外収益		124,850,858
営業外収益合計		162,934,718
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	34,569,901	
長期借入金利息	35,201,907	69,771,808
資産にかかる控除対象外消費税償却額		76,685,347
その他営業外費用		32,498,708
営業外費用合計		178,955,863
経常損失		343,210,922
臨時利益		
資産見返運営費負担金戻入		80,014
資産見返補助金等戻入		5,804
臨時利益合計		85,818
臨時損失		
訴訟損失引当金繰入額		12,796,404
固定資産除却損		14,918,653
固定資産売却損		395,223
臨時損失合計		28,110,280
当期純損失		371,235,384
当期総損失		371,235,384

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月1日～令和 2年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,494,444,964
人件費支出	▲ 7,584,336,270
医業収入	13,036,580,197
運営費負担金収入	595,134,844
補助金等収入	48,760,245
寄附金収入	13,850,000
その他	▲ 2,258,102,786
小 計	357,441,266
訴訟に関する供託金の支出	▲ 120,000,000
利息の受取額	139
利息の支払額	▲ 69,771,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,669,597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 711,774,458
有形固定資産の売却による収入	5,624,400
無形固定資産の取得による支出	▲ 668,860,262
運営費負担金収入	222,250,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,152,760,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	268,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 444,498,919
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 77,220,301
リース債務の返済による支出	▲ 15,844,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 269,563,684
IV 資金増減額	▲ 1,254,654,371
V 資金期首残高	2,151,535,704
VI 資金期末残高	896,881,333